

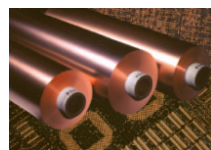
# 平成25年度 資源・エネルギー関連予算案等のポイント

## 1. 当面の電力需給の安定化

- (1) 民生部門の省エネ・節電に向けた取組の支援 【110 ← 70】 + [24年度補正 130]
- ① 住宅・建築物への高性能機器・建材導入等による省エネ住宅化の推進 【110 ← 70】
  - ② マンションのエネルギー管理システムへの投資促進を通じた省エネの推進 [24年度補正 130]
- (2) 産業分野の発電、省エネ・節電に向けた取組の支援 【618 ← 362】
- ① コージェネレーション（熱電併給）や自家発電設備導入支援による分散型電源の普及促進 【250 ← 33】
  - ② 自家消費向け再エネ発電システムの普及促進 【30 ← 10】
  - ③ 省エネ補助金等による企業の省エネ・節電対策の加速 【338 ← 319】

## 2. 再エネ・省エネの最大限の推進

- (1) 再生可能エネルギーの最大限の導入 【977 ← 435】 + [24年度補正 10]
- ① 風力発電の導入拡大に向けた送電網の整備 【250 (新規)】
  - ② 再エネの接続可能量の拡大に向けた系統用大型蓄電池の実証・技術開発 【44 ← 30】
  - ③ 大型洋上風力発電を含む風力発電の高効率化に向けた技術開発・実証 【145 ← 58】  
 ・ 福島県沖の浮体式洋上風力発電所の実証
  - ④ 高性能太陽電池の研究開発等や太陽電池の新たな利用形態や設置形態の実証 【93 ← 105】 + [24年度補正 10]
  - ⑤ 地熱資源量等の調査支援や地熱開発・発電の高度化・低コスト化等に資する技術開発、地元理解の促進 【113 ← 91】
  - ⑥ 小水力発電の導入促進のための制度的課題の抽出・実証 【7 ← 7】
  - ⑦ 海洋エネルギー発電の技術開発の推進 【25 ← 21】
  - ⑧ バイオマスエネルギーの技術開発の推進 【39 ← 52】
  - ⑨ 自家消費向け再エネ発電システムの普及促進【再掲】 【30 ← 10】
- (2) 省エネルギーの最大限の推進 【1343 ← 1166】 + [24年度補正 3170]
- ① 民生部門の省エネ・節電に向けた取組の支援（民生部門対策）【再掲】 【110 ← 70】 + [24年度補正 130]
  - ② 産業分野の発電、省エネ・節電に向けた取組の支援（産業部門対策）【再掲】 【588 ← 352】
  - ③ 荷主と貨物事業者の連携強化等による輸送部門の省エネ化の推進 【25 (新規)】
  - ④ 次世代自動車の普及支援（運輸部門対策） 【302 ← 292】 + [24年度補正 1005]
  - ⑤ 燃料電池自動車の市場投入に向けた水素供給設備の整備、コスト低減への技術開発等 【73 ← 53】 + [24年度補正 29]
  - ⑥ 再生可能・未利用エネルギー熱等の熱利用の効率化 【84 ← 42】
  - ⑦ スマートコミュニティの構築に向けた取組の加速化 【111 ← 137】
  - ⑧ 円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資の促進 [24年度補正 2000]
- (3) 再エネ・省エネを支える革新的な技術開発の促進等 【509 ← 465】 + [24年度補正 25]
- ① チタン合金、炭素繊維、革新鋼板、複合材料等の高性能の新構造材料の研究開発 【86 ← 52】
  - ② 製鉄プロセスや石油化学品等の製造プロセスの革新的技術開発 【47 ← 45】
  - ③ 次世代自動車用のリチウムイオン蓄電池等の革新的な蓄電池の実現に向けた技術開発 【60 ← 58】
  - ④ 次世代半導体の技術開発等情報通信分野の革新的な省エネ技術開発 【35 (新規)】



高強度で極薄な電解銅箔

## 3. 資源・エネルギー安定供給の確保

- (1) 石油・天然ガス等の安定的かつ低廉な供給の確保 【934 ← 764】
- ① 石油・天然ガスの探鉱開発投資の拡大 【465 ← 276】
  - ② 産油国のニーズに対応した産業協力や人材育成等を通じた資源国との関係強化や国際機関等多国間の枠組みの戦略的な活用を通じたエネルギー需給の安定に資する取組の強化 【96 ← 91】
  - ③ 海外における地質構造調査等の推進 【31 ← 37】
  - ④ 我が国近海での石油・天然ガスの探査や試掘の実施 【173 ← 160】
  - ⑤ メタンハイドレートの開発技術整備 【87 ← 111】
  - ⑥ 石油・天然ガス等の開発・利用促進のための技術開発 【79 ← 86】
- (2) 化石燃料の有効利用等の推進 【687 ← 417】
- ① 低品位炭の活用やIGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）等のクリーンコールテクノロジーの推進 【127 ← 81】
  - ② 高効率タービンやトリプルコンバインドサイクル（燃料電池発電を含む三段階の発電サイクル）等の火力発電所の高効率化に向けた技術開発 【35 ← 35】
  - ③ 二酸化炭素回収・貯蔵（CCS）の実証試験及び技術開発の促進 【127 ← 118】
  - ④ 天然ガスパイプラインの整備 【9 ← 6】
  - ⑤ 革新的な石油精製プロセスの研究開発等による精製機能の高度化、精製機能の集約強化、バイオ燃料導入のための受入・出荷設備等の整備支援 【138 ← 142】
- (3) 災害に強いエネルギー供給体制の再構築 【1640 ← 1693】 + [24年度補正 376]
- ① コンビナートや石油・LPガス供給施設のリスク耐性の強化 [24年度補正 371]
  - ② 石油製品やLPガス等の備蓄・供給体制の強化 【1511 ← 1416】
  - ③ 石油・LPガス販売業の合理化・次世代対応 【119 ← 121】
  - ④ 石油・ガス・水素・電力等の保安対策の強化 【11 ← 10】
- (4) レアメタル等鉱物資源の確保・リサイクル・代替材料開発の推進 【143 ← 134】 + [24年度補正 29]
- ① レアメタル等鉱物資源の探鉱開発支援、資源国との関係強化、海洋開発の推進 【88 ← 80】 + [24年度補正 26]
  - ② レアメタル等のリサイクルや代替材料開発、備蓄の推進 【18 ← 16】 + [24年度補正 3]



## 4. 原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化

- ① シビアアクシデントにも耐えられる計装・計器の開発等安全性向上に向けた研究開発 【89 ← 89】
- ② 廃炉等の技術開発 【87 ← 20】
- ③ 原子力安全等のための人材育成と原子力安全に関する国際的取組 【19 ← 8】
- ④ 放射性廃棄物の処分に向けた取組 【50 ← 49】
- ⑤ 原子力発電所停止に伴う原発立地地域への経済支援 【5.7億円の内数（新規）】

## 5. 地球規模での環境制約の克服

- ① 省エネ・再エネインフラ・システム輸出の促進 【232 ← 221】
- ② 新たな地球温暖化枠組みを見据えた二国間オフセット・クレジット制度の構築 【47 ← 27】

※ この他、電源立地地域に対する交付金を計上。  
 ※ 事業の再掲等のため、予算案額と各項目毎の合計額は一致しない。

※ 各省連携・業種横断的事業 総額750億円